

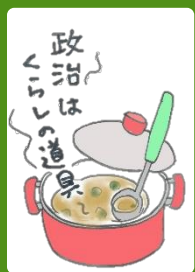
政治は生活を豊かにするツール！

八王子・生活者ネットワーク

2名の女性議員を持つローカルパーティ

3つのルール

- 1 議員は2期8年ローテーション
- 2 議員報酬は市民の政治活動資金に
- 3 選挙はカンパとボランティアで



〒192-0066 八王子市本町3-4 TRYビル3階 ■TEL:042-623-8802 ■FAX:042-627-4507 ■メール:hachiouji-net@nifty.com

はつらつレポート NO.176 2020年10月20日号

発行責任者 : 川合幸子

新型コロナウイルス感染拡大が 高齢者の暮らしを直撃！

八王子・生活者ネットワーク福祉部会では、高齢者を見守るみなさんから聞き取りを行ない、声を集めました。

聞こえてくるのは、対話も外出もできない高齢者の孤立化と、体力低下や生活不活性による病気や認知症の進行です。そして介護従事者や地域で見守り活動をしてくださっている人たちの、不安や負担増も大きな課題です。生の声の聞き取りを継続し、市の担当者との話し合いや、議会質問につなげます。

民生委員の声

- ・年度の交代時期と重なり、新しい民生委員は住民と一度も会えず、体調などの状況把握が困難になった。
- ・対面を控えているので、電話やメモ入れなど、工夫・努力が必要。

ご近所さんの声

- ・最近では出かけないから、近所の様子がわからない。
- ・みんなでお互いを気にかけてくれないと異変には気がつかない。

居場所/サロンでは

- ・利用者減少→開室時間を減らした。
- ・いつも開いていないので利用者に「行きづらくなった」と言われる。
- ・7月から少しずつ再開したところもあり、参加者が徐々に増加している。

配食サービスでは

- ・手渡しによる見守りだったが、感染症対策で玄関先への置き配になり、また配達日が減ったことで、一人ひとりに向き合う時間が減少した。

新規事業始まりました！

●地域リハビリテーション 活動支援事業

リハビリ専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の出張サービス
問い合わせは高齢者あんしん相談センターへ

サロンなどで活用を！



ワーカーズまちの縁がわ「すずのなる木」
代表 鳥家敬子
めじろ台1-34-15
070-3120-0860
actbirdhouse@snow.ocn.jp

私たちは運営する「すずのなる木」はめじろ台の閑静な住宅地の一角で、近隣の方の静かな見守りの中、8月にオープンしました。市内でも高齢化が進んでいっているのを模索している方が多い土地柄に思っています。その中でもお年寄りの孤立問題、空き家・空き地問題等を住民の方自ら解決しようとする協議会も毎月開かれ、そのお仲間の一員として参加させて頂いています。また「まちの縁がわ」としての活動も注目され、空き家利用の観点から、見学に来られる方もいらつちからいます。私たちがメンバーには、看護師やヘルパー、保育士など有資格者もおりますが、専門の施設を作るのではなく、その知識を活用し、運営する上でのスキルとして、いろんな立場の方に来て頂き、世代を超えた交流の場となるよう知恵を出し合い、楽しみながら挑戦をしています。

地域の居場所を作るに当たり、集まったメンバーは、初めてお会いする方も多く、果たして一年位でまとまるのかと懸念もありました。最初に集まった人数の3分の2程になりましたし、物事のとりえ方もそれぞれで、ハラハラする場面も正直ありますが、見れば何とかなるもので、今はそれさえも楽しんでしまえ！という心境です。そしてここに係る全ての方が発するものが一つの素敵なハートモーションとなるようすすめる木は活動を進めています。

地域に開かれた
居場所を目指して

はつらつ4コマ Open the window



ケアマネジャーの声

- ・閉じこもりのために足腰が弱り、気力も低下している人が見られた。
- ・孤立化・急変時に気づかない事例があった。
- ・デイケア、リハビリを勧めるが、本人や家族が心配して断られる。

デイケア&デイサービスでは

- ・感染症対策をしているが、利用者が4割減少した。
- ・日頃から人手不足で感染症への不安も重なり、職員のストレスが増えた。

高齢者施設では

- ・外部との接触シャットアウト。
- ・外に出られず面会も限られる。

移動サービスでは

- ・6割程度の利用で、常連の顔が見られない。
- ・一人ぐらしの高齢者の閉じこもりによる、病気や認知症の発症などの変化が見られた。

不安を取り除いて、高齢者が外に出て人に会うあたりまえの暮らしを取り戻すために

提案します！

【介護事業所への支援強化】

- 相談支援 事業の継続についてや様々な補助事業の活用について、個別相談ができる体制を。
- 感染症対策支援 専門的な知識の技術指導・助言が受けられる研修の実施を。
- 運営支援 職員が体調不良時に安心して休みが取れるよう、広域的な応援人員派遣ができる体制構築を。

【地域活動への支援】

コロナ禍におけるサロン事業、配食や移動サービスなどへの支援。



きだあや
Facebook



きだあや

★東日本大震災の支援金の世帯単位での支給により、使い道を世帯主が決め、世帯員の手に渡らないという課題を認識していたにも関わらず、政府は特定定額給付金の受給権者を世帯主としました。世帯主義を見直し、個別申請給付にすることで、家族構成や性別に関わらず、一人ひとりの自立を進めていくこととなります。

生活者ネットワークでは、都内49の自治体へジェンダーの視点での調査を行なっています。今年度は、女性が暮らしやすいまち～女性の安全安心自治体調査を行いました。セクハラ・DV・性暴力をなくし、被害にあっても声をあげやすく、また、心身の回復に寄り添えるような八王子市であってほしいと願い質問しました。



質疑動画は
こちらから→

加害者にも被害者にもしないために

身体的暴力はもちろん、精神的、経済的、性的強要などさまざまな被害をパートナーから受けているDV被害者を救済し支援していくことは必要だ。加害者から逃れることを選択した場合、これまでの生活や人間関係を捨てて生きていかなければならないことは理不尽で、多くの場合は逃れることなく我慢しつづけているのが現状だ。被害者支援の視点からも加害者の更生がなければ、被害は繰り返されてしまう。

被害者にも加害者にもさせないためには幼少期からの包括的性教育が必要。インターネットやSNSなどにより、若者は性についてのリスク、性的虐待や性的搾取、意図しない妊娠や性感染症にさらされやすい状況にある。学ぶことで性的なトラブルを避けられること、そして万が一トラブルにあっても、解決に向かい適切に対処できる人に育っていく。そして、自分の性や体に対して肯定的に捉えられるようになり自己肯定感が高くなり、相手も尊重できるようになる。包括的性教育は、保護者だけでなく、保育園や幼稚園、学校でも担ってほしいと要望した。

決算総括質疑は、子宮頸がん予防について、ワクチンの勧奨ではなく検診の受診率を上げること、若い世代への性教育の重要性について取り上げました。

ハラスメント指針を公開し市民へ啓発を

仕事上のハラスメント法規定は、民間企業の労働者だけでなく、地方公務員にも適用されている。予防、対策の義務が課せられる法文上の事業主は、地方公共団体と教育委員会を含む。本市のハラスメント指針も男女雇用機会均等法を順守する必要があり、改定が必要。また、派遣職員など非正規職員も市職員と同様にハラスメント相談の対象に含まれていることから、職員に対して分かりやすく周知することを求めた。

市民事業や市民活動がまちを豊かに

市の新型コロナウイルス感染症対策の中、小事業者支援では、事業形態で対象を決めているため、市民事業を行なっている団体が対象からもれてしまう。まちに必要な機能を自ら作ろうと、市民の自由な発想から生まれ、さまざまな形態の市民事業がまちを豊かにしているが、感染症の影響を受け、経営は困難な状況だ。活動が途絶えてしまわぬよう最も身近な自治体として、法人格があってもなくても平等に支援するよう求めた。



前田よし子
Facebook



前田よし子

★人口50万人以上の都市で、1人当たりのごみ排出量が最も少ない八王子市は、ゼロエミッションのポテンシャルが高く、気候変動宣言をすべきです。自治体としてできるエネルギー政策について、質問しました。

★東京都が策定中の「南大沢駅周辺地区まちづくり方針」の3つの将来像の②：「都有地等を活用し、都立大学、民間企業等が連携し、5G実装・実証実験を行う、学術研究とまちづくりの連携エリア」（←「TOKYO Data Highway戦略」）について、5G電波による影響が懸念されることから、電磁波測定とその検証の必要性について質問しました。



質疑動画は
こちらから→

東京都内自治体の電力調達状況に関する調査2020

FoE Japan、グリーンピースジャパン、東京生活者ネットワーク調査結果より

①ゼロエミッションTOKYO

「とちょう電力プラン」（都内産卒FIT電力を購入し、都有施設で活用）、「みんなでいっしょに自然の電気」など、都のメニューを市民へ積極的に周知するよう求めた。

②ゼロカーボンシティ宣言

「八王子市地球温暖化対策地域推進計画」を積極的に読み取って、2050にCO2実質ゼロを目指すとして宣言するよう要望したが、宣言する予定はないが、計画を進めるとの返答だった。

③八王子版RE100

本庁舎は自己託送のため、例えば現在整備中の中学校給食センターの電力を100%再エネで賄うなど、特定の施設の契約を切りだして、八王子版RE100と謳っていくべきである。そのために、環境部と各所管が連携して模索をしていくよう求めた。

④生物多様性地域戦略策定を

長期計画とあわせ、策定するよう求めた。

⑤ ②～④を含めた、**気候危機宣言を市長へ求めたが、「八王子市地球温暖化対策地域推進計画」の推進を更に進めていくとの返答のみだった。**

決算総括質疑は、仕事・住まいを失った人への生活再建について取り上げました。

5Gを掲げたまちづくりの懸念

ローカル5Gの選定にあたり、5Gアンテナ設置箇所、電波の強さ、届くエリア等、電磁波の健康影響や個人情報保護の観点から、大変危惧している。さらに、5Gの電波は従来の測定器では計測できないのだ。実証実験や商用サービス開始の際には、事業者に対して電磁波測定と結果の公開を求めたい。そしてそのデータの検証にこそ、大学や研究機関との連携を図ってほしい。高齢者みまもりや移動支援への期待もある技術だが、電波による影響をないものとせず、情報公開をしっかりと行なっていくべきだ。市は、住民説明においては、都が主体的に行なうものと捉えているが、「八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針」と方向性は同じである。市も主体的に地域に情報提供していくよう求めた。

【5G電波について】

高速大容量、超低遅延（タイムラグがない）、多数同時接続が実現し、防災、医療など広い分野への活用が見込まれているが、28GHzという高い周波数が割り当てられている。電波は周波数が高くなるほど届く距離が短くなり、あちこちに基地局が必要となる。東京都は、アンテナ基地局設置促進のため、ワンストップ窓口を設け手続きを簡素化。道路、信号機、街灯、地下鉄の出入り口、バス停、地下道、都有の建物など、インフラのあちこちに設置しようとしている。電波の健康影響について、国際がん研究機関はグループ2（人への発がん性の可能性）という評価。5G以前から、携帯基地局設置による健康影響の出現により、規制・調整の条例を施行している自治体もある。電波の健康影響はまるで存在しないかのような、便利さだけを宣伝する報じ方は問題！